2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	ニプロ株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8086	URL	https://www.nipro.co.jp/
代　表　者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）	山崎　剛司
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員 Chief Financial Officer	（氏名）	余語　岳仁　（TEL）06-6310-6770
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	339,492	7.0	14,511	△5.4	5,493	△33.3	3,237	△45.2
2026年３月期中間期	317,382	1.7	15,337	14.0	8,234	83.3	5,905	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　14,338百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△11,252百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.60	17.51
2026年３月期中間期	36.21	32.08

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,256,437	374,951	25.0
2026年３月期	1,213,290	334,772	22.6

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　313,755百万円　2026年３月期　274,117百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	19.00	29.00
2027年３月期	―	12.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.0	40,000	6.3	27,400	38.9	15,000	11.1	91.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名）Nipro Asia Pacific Group Pte Ltd　、除外　1社（社名）Avantec Vascular Corporation

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	184,732,205株	2026年３月期	171,459,479株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	705,459株	2026年３月期	8,363,697株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	165,167,894株	2026年３月期中間期	163,095,632株

（注）2027年３月期中間期および2026年３月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期：598,300株、2026年３月期：599,200株）が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。